

かつしか 区議会だより

第3回定例会

9月	11日	本会議（一般質問、議案の付託等） 決算審査特別委員会
	13～15日	常任委員会 （保健福祉、文教、建設環境、総務）
	19・20日	特別委員会（危機管理対策、都市基盤整備、地方分権・行革）
	21日	議会運営委員会
	22日	本会議（議案の議決等）
	25～29日	決算審査特別委員会
10月	2日	議会運営委員会
	3日	本会議（議案の議決等）

主な内容 2・3面…一般質問 4面…4年間の任期を振り返って 5～7面…決算特集 8面…可決された議案ほか

No.233 平成29年（2017年）10月25日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX5698-1543



矢切の渡し

平成28年度決算5件を 審査・認定

今回の定例会では、6名の議員から区政一般質問が行われたほか、平成29年度一般会計補正予算（第2号）をはじめ、議員提出議案5件が可決され、区長提出議案等21件

と、受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書（下欄参照）など、議員提出議案5件が可決されました。

可決された意見書（要旨）

今回の定例会では次の意見書4件を可決し、関係機関に送付しました。

（件名の下の分は意見の分かれた意見書です。各党派の賛否は8面に掲載）

受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書

国会及び政府に対し、次のとおり国民の健康を最優先に考え、受動喫煙防止対策の取り組みを進めるための、罰則付き規制を図る健康増進法の早急な改正を強く求める。

- ①対策を講じるに当たっては、準備と実施までの周知期間を設けること。
- ②屋内の職場・公共の場を全面禁煙とするよう求める「WHOたばこ規制枠組条約第8条の実施のためのガイドライン」を十分考慮すること。
- ③屋内における規制においては、喫煙専用室の設置が困難な小規模飲食店に配慮すること。また、未成年者や従業員の受動喫煙対策を講じること。
- ④各自治体の路上喫煙規制条例等との調整を視野に入れて規制を検討すること。

小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

政府に対し、小中学校におけるプログラミング必修化に関して、次の事項の実施を強く求める。

- ①早期にプログラミング教育の指導概要について明らかにすること。
- ②自治体間の格差を是正し、円滑な指導を行うために必要な財政措置を行うこと。
- ③民間の人材を積極的に活用したり、小規模な自治体において適正な人員配置が困難な場合など、広域での対応を認めるなど、弾力的な人材配置を認めること。

ライドシェア解禁に慎重な審議を求める意見書

運行管理や車両整備等の責任を負う主体を置かないままに、自動車のドライバーのみが運行責任を負う形態で旅客輸送を有償で行うことは、安全の確保や利用者の保護等の観点からも問題であり、極めて慎重な検討が必要である。よって、国会及び政府に対し、ライドシェアの解禁について慎重な審議を強く求める。

乳児用液体ミルクの国内製造・販売に向けた成分規格及び製造基準等の制定を求める意見書

液体ミルクは、災害による断水・停電等の際や、災害ストレスなどによる母体の体調不良時であっても、安心してスムーズに授乳することが可能であり、災害対策の観点からも有用であることから、避難所や保育施設、病院などへの備蓄の必要性も示されている。よって、国会及び政府に対し、乳児用液体ミルクの国内製造・販売に向けた成分規格及び製造基準等を早急に制定するよう強く求める。

政治家の寄附は、禁止されています。また、年賀状等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く。）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録（11月中旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所3階）、図書館などでご覧になれます。

第二期青木区政の成果
 駅前周辺の街づくりをはじめ、各地域の街づくりについては、現時点で成果をどのように捉えているか伺う。
 答 街の利便性が高まり、良質な住環境が形成されるなど、さまざまな施策の着実な推進による成果だと考える。今後も住み続けたいと思える街づくりに積極的に取り組む。
問 高齢社会を見据え、地域包括ケアシステムモデル事業における成果と今後の取り組みの方向性を伺う。
 答 医療・介護連携の基盤づくりや、地域住民が自ら担い手となる意識が高まるなどの成果が得られた。これらを生かし、本区の地域特性を生かした地域包括ケアシステムを推進する。問 町工場見本市、フードフェスタ、プレミアム商品券発行助成などさまざまな産業振興策の成果を伺う。
 答 のさまさま産業振興策は、確実に成果に結び付いている。今後もタイムリーな施策を打ち出しながら、区内産業のさらなる振興を図る。
問 葛飾納涼花火大会、真さんサミットなどのイベント、ゆかりのキャラクタールを生かした観光づくり事業などの観光施策の成果を伺う。
 答 かつしか教育プラン2014に基づく学力・体力向上の取り組みの成果を伺う。

地域福祉の推進と地域生活の課題解決の仕組みづくり
葛飾区地域包括ケアシステム
 問 本区の地域特性を生かした葛飾区版地域包括ケアシステムの構築に向けた実態調査やモデル事業の進捗状況および成果を伺う。
 答 区内の社会資源の現状や将来設計に関する調査の実施結果を踏まえたモデル事業として、在宅医療介護連携事業者向け地域資源リストの作成などに取り組み、在宅医療・介護の連携の基盤づくり、認知症対策や介護予防を多様な視点から推進することの有意義性、地域住民が担い手となる意識の向上などの成果が得られた。この成果を第7期高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画に取り込み、一層の在宅医療・介護の連携強化や地域や住民等が主体となる介護予防・生活支援の取り組みに対する支援を進め、本区の特徴を生かした地域包括ケアシステムを推進する。
問 葛飾区版地域包括ケアシステムの構築に当たり、区民の力をどのように生かしていくのか。
 答 地域活動の情報収集やホームページ等を活用した情報発信の仕組みも検討し、区の補助金等をわかりやすくまとめるなど工夫する。区民の方

成年後見センターのあり方
問 センター設立後3年が経過したが、この3年間の実績と区の評価を伺う。
 答 年間相談件数は設立前と比較して2倍程度に増加し、毎年開催している市民後見人養成講座の修了生22名のうち4名が後見支援員として法人後見業務の援助活動に従事している。成年後見の総合的な支援機関として

木造住宅密集地域のまちづくり
問 不燃化特区の不燃焼率70%を見据えた今後の取り組みを伺う。
 答 本区はこれまで密集事業の道路拡幅整備、助成制度や税制優遇の周知など不燃化建て替えの普及啓発に努めた。区内の不燃焼率を着実に向上させた。本年4月から新耐震基準の木造住宅への助成を拡大し、現在、助成制度周知のため全戸訪問している。今後とも不燃焼率70%を見据え、より一層の不燃化建て替えを促進しながら区内の不燃焼率を高め、不燃化特区の災害に強いつつくりを全力を尽くす。
問 密集事業エリア内では老朽木造住宅の空き家も多く見受けられる。区内

無所属 (※4)
 賃金格差解消に率先して努力を。絵本劇場支援は経営改革に矛盾。フリーングアをつくらない区政運営。
問 子どもの貧困対策、ワーキングプアを推進するため、区の非正規職員の賃金を上げることを求める。区

総合庁舎整備
問 総合庁舎整備基本構想で最優先候補地とされている立石駅北口地区の市街地再開発事業の事業費が増加している。総合庁舎整備費用も増加すると考えられるが、区の考えを伺う。
 答 再開発事業費の増加が、そのまま区の保留床購入額の増加につながることは考えていない。
問 別の質問項目 事業費試算

特別養護老人ホームの整備計画及び運営法人に対する支援
問 第7期介護保険事業計画を策定するに当たり、特養の需要数をどのように見込み、整備計画を策定するのか。
 答 区では特別養護老人ホームの整備を積極的に促進している。第6期介護保険事業計画策定時点の推計に比べ、要介護度の進行が加速しており、第7期介護保険事業計画では、中期実施計画と同様に2カ所の整備を計画化し、要介護3以上の認定者に対する特養の整備率を維持していく。
問 既存の特養に併設するショートステイ定員を特養定員へ転用してはどうか。
 答 ショートステイ定員の特養定員への転用基準のさらなる緩和について、各施設の利用状況の推移を注視しながら検討する必要があると考える。
問 別の質問項目 大規模改修にかかる支援策 など

周辺有事に対する区の対応
問 ミサイルの注意喚起や警報発令について、区ホームページは工夫の余地があると考え、区の見解を伺う。
 答 記載内容について、図表等を用いてできるだけイメージで表現するなどわかりやすい内容となるよう努める。
問 別の質問項目 ミサイル飛来や弾着時の場合の区の対応

大規模水害
問 大規模水害時の避難方法を伺う。
 答 今後、広域避難推進協議会で洪水ハザードマップと広域避難行動計画を制作し、これらを活用して区民がどの地域へどのように避難すればいいのか理解できるようにして、大規模水害からの逃げ遅れゼロを目指す。
問 別の質問項目 区民への対策

葛飾区議会民進党議員団
問 時代即した区政運営と持続可能な地域力を。
財政状況
問 経営改革の取り組みを今後どのように図り、歳入を確保していくのか。
 答 区民サービス向上を図るべく、に基づき経営改革に鋭意取り組んでいる。税・保険料の収納率向上などにより歳入確保を図るとともに民間活用などによる執行体制の見直しなどにより財源確保も積極的に進めている。今後経営改革の取り組みを推進し、区民サービスの向上を図る。
問 別の質問項目 都区財政調整制度による財源保障

自治町会活動
問 町会加入率と町会への関心の双方を高めるために地域限定SNSツールを活用した実証実験をするべきと思うが、区の見解を伺う。
自治町会活動
問 町会加入率と町会への関心の双方を高めるために地域限定SNSツールを活用した実証実験をするべきと思うが、区の見解を伺う。

自治町会活動
問 町会加入率と町会への関心の双方を高めるために地域限定SNSツールを活用した実証実験をするべきと思うが、区の見解を伺う。
自治町会活動
問 町会加入率と町会への関心の双方を高めるために地域限定SNSツールを活用した実証実験をするべきと思うが、区の見解を伺う。

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録（11月中旬発行予定）をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー（区役所3階）、図書館などでご覧になれます。

自由民主党議員団
 地域力向上の取り組みと各種イベントのさらなる成果を。
第二期青木区政の成果
 駅前周辺の街づくりをはじめ、各地域の街づくりについては、現時点で成果をどのように捉えているか伺う。
 答 街の利便性が高まり、良質な住環境が形成されるなど、さまざまな施策の着実な推進による成果だと考える。今後も住み続けたいと思える街づくりに積極的に取り組む。
問 高齢社会を見据え、地域包括ケアシステムモデル事業における成果と今後の取り組みの方向性を伺う。
 答 医療・介護連携の基盤づくりや、地域住民が自ら担い手となる意識が高まるなどの成果が得られた。これらを生かし、本区の地域特性を生かした地域包括ケアシステムを推進する。問 町工場見本市、フードフェスタ、プレミアム商品券発行助成などさまざまな産業振興策の成果を伺う。
 答 のさまさま産業振興策は、確実に成果に結び付いている。今後もタイムリーな施策を打ち出しながら、区内産業のさらなる振興を図る。
問 葛飾納涼花火大会、真さんサミットなどのイベント、ゆかりのキャラクタールを生かした観光づくり事業などの観光施策の成果を伺う。
 答 かつしか教育プラン2014に基づく学力・体力向上の取り組みの成果を伺う。

自治町会活動
問 町会加入率と町会への関心の双方を高めるために地域限定SNSツールを活用した実証実験をするべきと思うが、区の見解を伺う。
自治町会活動
問 町会加入率と町会への関心の双方を高めるために地域限定SNSツールを活用した実証実験をするべきと思うが、区の見解を伺う。

大規模水害
問 大規模水害時の避難方法を伺う。
 答 今後、広域避難推進協議会で洪水ハザードマップと広域避難行動計画を制作し、これらを活用して区民がどの地域へどのように避難すればいいのか理解できるようにして、大規模水害からの逃げ遅れゼロを目指す。
問 別の質問項目 区民への対策

日本共産党葛飾区議会議員団
 不要な庁舎建て替えは許されない子やせ、くらし犠牲。
青木区政の8年間の問題点
問 立石駅北口に区役所を移転させるのにいくらかかるのか伺う。
 答 今後、建築物の設計がなされるなど、再開発事業が進捗するに伴い整理されていくものと考えられる。
問 現庁舎はまだ使用できる建物にも関わらず、立石駅北口再開発を救済するために強引に進めることは許されない。区民合意もなし。計画の撤回を求める。

政策葛飾
児童相談所の早期設置と乳児用液体ミルクの推進
問 児童相談所設置に向けての区の考え方及びその取り組み
問 児童相談所設置までに必要な職員が確保できるのか。職員の人材確保・育成計画の見直しを伺う。
自治町会活動
問 町会加入率と町会への関心の双方を高めるために地域限定SNSツールを活用した実証実験をするべきと思うが、区の見解を伺う。

政策葛飾
児童相談所の早期設置と乳児用液体ミルクの推進
問 児童相談所設置に向けての区の考え方及びその取り組み
問 児童相談所設置までに必要な職員が確保できるのか。職員の人材確保・育成計画の見直しを伺う。
自治町会活動
問 町会加入率と町会への関心の双方を高めるために地域限定SNSツールを活用した実証実験をするべきと思うが、区の見解を伺う。

自由民主党議員団
 地域力向上の取り組みと各種イベントのさらなる成果を。
第二期青木区政の成果
 駅前周辺の街づくりをはじめ、各地域の街づくりについては、現時点で成果をどのように捉えているか伺う。
 答 街の利便性が高まり、良質な住環境が形成されるなど、さまざまな施策の着実な推進による成果だと考える。今後も住み続けたいと思える街づくりに積極的に取り組む。
問 高齢社会を見据え、地域包括ケアシステムモデル事業における成果と今後の取り組みの方向性を伺う。
 答 医療・介護連携の基盤づくりや、地域住民が自ら担い手となる意識が高まるなどの成果が得られた。これらを生かし、本区の地域特性を生かした地域包括ケアシステムを推進する。問 町工場見本市、フードフェスタ、プレミアム商品券発行助成などさまざまな産業振興策の成果を伺う。
 答 のさまさま産業振興策は、確実に成果に結び付いている。今後もタイムリーな施策を打ち出しながら、区内産業のさらなる振興を図る。
問 葛飾納涼花火大会、真さんサミットなどのイベント、ゆかりのキャラクタールを生かした観光づくり事業などの観光施策の成果を伺う。
 答 かつしか教育プラン2014に基づく学力・体力向上の取り組みの成果を伺う。

自治町会活動
問 町会加入率と町会への関心の双方を高めるために地域限定SNSツールを活用した実証実験をするべきと思うが、区の見解を伺う。
自治町会活動
問 町会加入率と町会への関心の双方を高めるために地域限定SNSツールを活用した実証実験をするべきと思うが、区の見解を伺う。

大規模水害
問 大規模水害時の避難方法を伺う。
 答 今後、広域避難推進協議会で洪水ハザードマップと広域避難行動計画を制作し、これらを活用して区民がどの地域へどのように避難すればいいのか理解できるようにして、大規模水害からの逃げ遅れゼロを目指す。
問 別の質問項目 区民への対策

日本共産党葛飾区議会議員団
 不要な庁舎建て替えは許されない子やせ、くらし犠牲。
青木区政の8年間の問題点
問 立石駅北口に区役所を移転させるのにいくらかかるのか伺う。
 答 今後、建築物の設計がなされるなど、再開発事業が進捗するに伴い整理されていくものと考えられる。
問 現庁舎はまだ使用できる建物にも関わらず、立石駅北口再開発を救済するために強引に進めることは許されない。区民合意もなし。計画の撤回を求める。

政策葛飾
児童相談所の早期設置と乳児用液体ミルクの推進
問 児童相談所設置に向けての区の考え方及びその取り組み
問 児童相談所設置までに必要な職員が確保できるのか。職員の人材確保・育成計画の見直しを伺う。
自治町会活動
問 町会加入率と町会への関心の双方を高めるために地域限定SNSツールを活用した実証実験をするべきと思うが、区の見解を伺う。

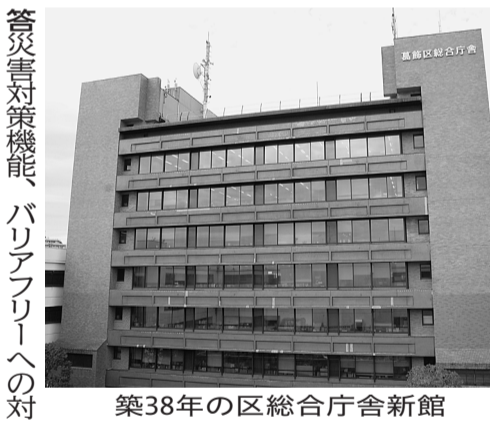
政策葛飾
児童相談所の早期設置と乳児用液体ミルクの推進
問 児童相談所設置に向けての区の考え方及びその取り組み
問 児童相談所設置までに必要な職員が確保できるのか。職員の人材確保・育成計画の見直しを伺う。
自治町会活動
問 町会加入率と町会への関心の双方を高めるために地域限定SNSツールを活用した実証実験をするべきと思うが、区の見解を伺う。



真さんサミット



成年後見センター



築38年の区総合庁舎新館



WHOが推奨する乳児用液体ミルク

4年間の任期を振り返って

11月12日をもって、議員の任期が満了となります。そこで、任期を振り返り、各党派からのメッセージをお届けします。

葛飾区議会公明党

この4年間葛飾区議会では、会派の別なく全議員挙げて議会改革に邁進してまいりました。平成26年10月に政務活動費に関する検討会を設置し、議論をスタートさせ、何度も話し合いを行いました。その検討会の中で政務活動費の使途をオープンにするべきとの議論が醸成され、昨年10月、平成28年度分の政務活動費の1円以上の領収書、収支報告書を葛飾区議会のホームページに公開することを決めました。公開は今年度中を予定しております。これも区民の皆様の信頼を失うことがないよう、議会改革を前へ進めてきた結果だと考えます。これからも葛飾区議会公明党は、議会の先頭に立って「クリーンでオープンな議会」「議員自ら身を

を切る改革」を実現してまいります。この4年間の振り返りとして、子どもが元気に育ち、豊かな人間力を育む環境づくりとして「葛飾区版ネウボラ事業」を導入し、本年10月から妊婦に対し健診等の外出を幅広く支援するICカードを活用した「マタニティパス」事業を実施します。これは都内初です。待機児童ゼロを目指し、この4年間で保育所の定員枠を1935人分増設しました。さらに5歳児健康診査事業を導入する等、子育て支援の充実を図りました。また、教育環境の充実を目指した取り組みとして、イングリッシュ・キャンプ、中学生海外派遣等グローバルな人材育成事業を進めてまいりました。さらに学校給食費の助成対象者を拡大し、小中学校の建て替えに着手しました。

区内医療環境の充実として、区有地を最優先に働きかけてまいります。葛飾区では、全ての世代にとって住みやすいまちづくりを推進しています。待機児童ゼロを目指した認可保育所・小規模保育事業などの推進、区立小学校における英語教育支援、特別支援教育のさらなる充実、妊産婦の外出支援など、子どもたちやその親御さんを支える環境の充実について、4年間で大きく進めることができました。こうした取り組みの成果もあって葛飾区の人口は45万9千を超え、0歳から5歳児までの人口も増加に転じるなど、着実に明るい兆しが見えています。

また、区民の健康を守る視点から、今年5月に旧松上小学校跡地に開設したイムス東京葛飾総合病院の誘致や、葛飾赤十字産院の移転・建て替えなどについても、地域の医療機関との連携を深めながら取り組んでまいりました。少子高齢化の進行する中でも、元気を活用したイムス東京葛飾総合病院の開設、葛飾赤十字産院の移転建て替えを支援しております。高齢者・障がい者支援の充実として平成27年から堀切・お花茶屋・南綾瀬地区で地域包括ケアシステムのモデル事業を開始し、平成26年より成年後見センターを設置しました。

スポーツによる元気な街づくりを進めるため、「かつしかふれあいRUNフェスタ」「キャプテン翼CUPかつしか」を開催しました。安心・安全な街づくりとして耐震診断・改修助成を拡大し、感震ブレイカー設置助成を始めました。さらに自転車駐車場・公園・通学路に防犯カメラを増設しました。葛飾の良さを生かした取り組みとして「フードフェスタ」「寅さんサミット」を開催しました。これからも葛飾区議会公明党は、「小

わが党が実施した区民アンケートでは、6割の区民が「くらしが苦しくなった」と答え、くらしを応援する施策の充実が求められていることがわかります。しかし、現区政は、まだ使える区庁舎を立石駅北口再開発ビルへ移転するために巨額の基金をため込んできました。一方で子どもにとって大切な施設である公立保育園の廃止・民営化公立学童、児童館は全廃、区立プールも子どもたちから取り上げようとしています。地域のコミュニティの中心でもあり、区民の避難所ともなる学校の建て替えも後回しです。毎年値上げをされる国民健康保険料などの負担も区民のくらしを追い詰めています。そうした中でもわが党は区民と力を合わせ、保育園の増設、給食費の無料化の拡大、特別養護老人ホームの増設などに取り組み、成果を上げてきました。これからもくらし福祉第一の区政へ全力で取り組んでまいります。

自由民主党議員団

平素から自由民主党議員団にお寄せいただいております区民の皆様のご支援に対して、心から感謝申し上げます。自由民主党議員団は、区政の推進に当たって常に区民の目線に立ち、多様な区民ニーズを的確に把握し、それらを区政に確実に反映させるため、活発な議会活動を展開し、奮励努力してまいりました。

この4年間の振り返りとして、まず思い起こされるのは、地震や水害など相次ぐ自然災害の発生であります。また、世界各地で相次ぐテロや、ミサイル発射など周辺事態の緊迫化が区民の暮らしに不安を与える要因になっています。自由民主党議員団は引き続き防災・減災施策を推進していくと同時に、国や都に対して暮らしの安心・安全の確保

を最優先に働きかけてまいります。葛飾区では、全ての世代にとって住みやすいまちづくりを推進しています。待機児童ゼロを目指した認可保育所・小規模保育事業などの推進、区立小学校における英語教育支援、特別支援教育のさらなる充実、妊産婦の外出支援など、子どもたちやその親御さんを支える環境の充実について、4年間で大きく進めることができました。こうした取り組みの成果もあって葛飾区の人口は45万9千を超え、0歳から5歳児までの人口も増加に転じるなど、着実に明るい兆しが見えています。

また、区民の健康を守る視点から、今年5月に旧松上小学校跡地に開設したイムス東京葛飾総合病院の誘致や、葛飾赤十字産院の移転・建て替えなどについても、地域の医療機関との連携を深めながら取り組んでまいりました。少子高齢化の進行する中でも、元気を活用したイムス東京葛飾総合病院の開設、葛飾赤十字産院の移転建て替えを支援しております。高齢者・障がい者支援の充実として平成27年から堀切・お花茶屋・南綾瀬地区で地域包括ケアシステムのモデル事業を開始し、平成26年より成年後見センターを設置しました。

スポーツによる元気な街づくりを進めるため、「かつしかふれあいRUNフェスタ」「キャプテン翼CUPかつしか」を開催しました。安心・安全な街づくりとして耐震診断・改修助成を拡大し、感震ブレイカー設置助成を始めました。さらに自転車駐車場・公園・通学路に防犯カメラを増設しました。葛飾の良さを生かした取り組みとして「フードフェスタ」「寅さんサミット」を開催しました。これからも葛飾区議会公明党は、「小

わが党が実施した区民アンケートでは、6割の区民が「くらしが苦しくなった」と答え、くらしを応援する施策の充実が求められていることがわかります。しかし、現区政は、まだ使える区庁舎を立石駅北口再開発ビルへ移転するために巨額の基金をため込んできました。一方で子どもにとって大切な施設である公立保育園の廃止・民営化公立学童、児童館は全廃、区立プールも子どもたちから取り上げようとしています。地域のコミュニティの中心でもあり、区民の避難所ともなる学校の建て替えも後回しです。毎年値上げをされる国民健康保険料などの負担も区民のくらしを追い詰めています。そうした中でもわが党は区民と力を合わせ、保育園の増設、給食費の無料化の拡大、特別養護老人ホームの増設などに取り組み、成果を上げてきました。これからもくらし福祉第一の区政へ全力で取り組んでまいります。

葛飾区議会民進党議員団

4年間の任期満了に当たりまして、これまで変わらぬご支持ご支援を継続していただきました皆様、心から感謝申し上げます。お一人一人の限りある人生を大切に思い、私たちは区民の皆様をさまざまなお声に耳を傾けてまいりました。街の景観や住環

この4年間の振り返りとして、公約に掲げた身を切る改革が実現するどころか、毎年のように区長をはじめ区議会議員の給与・報酬が議会で賛成多数により引き上げられてきたことが悔やまれてなりません。しかし税金のムダ使いの追及をはじめ情報公開、皆様に情報発信を行ってきたと自負しております。これからもしがらみのない政治・既得権の打破に向けて頑張っていきたいと思います。

無所属 (※1)

私はこの4年間、区政の主役は区民の皆さんであることを貫いてまいりました。私が強く活動してきました新小岩駅の快速線にホームドアが設置されるようになったことは大きなことであると思います。また私は防災政策に取り組みでまいりました。新たに感震ブレイカーの設置助成が始まったことは防災先進区への大きな一歩となりました。引き続き区政に邁進いたします。

この4年間の活動は、多くの方に支えられました。ありがとうございます。区民サービスへの質向上はできないという立場で、特に非正規職員・民間事業者で働く人の処遇改善を求め続けてきました。区政は住民本位、税金も区民の福祉向上のために無駄なく使われなくてはなりません。今後も働く人を大切に、福祉の質向上を求めたいと思います。

無所属 (※2)

新金線旅客化等調査費2千万円を予算化できたことは大きな第一歩。救急病院を西新小岩に開院し北部偏在を是正できた。区役所等整備に40億円超も必要と推測される立石再開発ビルへの移転を見直し代替案を提言。保育所や介護施設を増設し待機児童等を改善できた。学力は定着から向上へ、都内低位成績の区から脱却を図る教育と福祉の連携を中学校で実現し成果を出せた。

4年間の活動は、多くの方に支えられました。ありがとうございます。区民サービスへの質向上はできないという立場で、特に非正規職員・民間事業者で働く人の処遇改善を求め続けてきました。区政は住民本位、税金も区民の福祉向上のために無駄なく使われなくてはなりません。今後も働く人を大切に、福祉の質向上を求めたいと思います。

無所属 (※3)

この4年間の振り返りとして、公約に掲げた身を切る改革が実現するどころか、毎年のように区長をはじめ区議会議員の給与・報酬が議会で賛成多数により引き上げられてきたことが悔やまれてなりません。しかし税金のムダ使いの追及をはじめ情報公開、皆様に情報発信を行ってきたと自負しております。これからもしがらみのない政治・既得権の打破に向けて頑張っていきたいと思います。

この4年間の活動は、多くの方に支えられました。ありがとうございます。区民サービスへの質向上はできないという立場で、特に非正規職員・民間事業者で働く人の処遇改善を求め続けてきました。区政は住民本位、税金も区民の福祉向上のために無駄なく使われなくてはなりません。今後も働く人を大切に、福祉の質向上を求めたいと思います。

無所属 (※4)

この4年間の振り返りとして、公約に掲げた身を切る改革が実現するどころか、毎年のように区長をはじめ区議会議員の給与・報酬が議会で賛成多数により引き上げられてきたことが悔やまれてなりません。しかし税金のムダ使いの追及をはじめ情報公開、皆様に情報発信を行ってきたと自負しております。これからもしがらみのない政治・既得権の打破に向けて頑張っていきたいと思います。

この4年間の活動は、多くの方に支えられました。ありがとうございます。区民サービスへの質向上はできないという立場で、特に非正規職員・民間事業者で働く人の処遇改善を求め続けてきました。区政は住民本位、税金も区民の福祉向上のために無駄なく使われなくてはなりません。今後も働く人を大切に、福祉の質向上を求めたいと思います。

無所属 (※5)

この4年間の振り返りとして、公約に掲げた身を切る改革が実現するどころか、毎年のように区長をはじめ区議会議員の給与・報酬が議会で賛成多数により引き上げられてきたことが悔やまれてなりません。しかし税金のムダ使いの追及をはじめ情報公開、皆様に情報発信を行ってきたと自負しております。これからもしがらみのない政治・既得権の打破に向けて頑張っていきたいと思います。

この4年間の活動は、多くの方に支えられました。ありがとうございます。区民サービスへの質向上はできないという立場で、特に非正規職員・民間事業者で働く人の処遇改善を求め続けてきました。区政は住民本位、税金も区民の福祉向上のために無駄なく使われなくてはなりません。今後も働く人を大切に、福祉の質向上を求めたいと思います。

政策 葛飾

「地方議員の存在意義」を貫いた4年間で、区政では追認機関ではなく区民皆様の目線に立ち、良いものはさらに良く、改善が必要なものは徹底して改善させる姿勢を貫きました。惜しくも清水忠議員が逝去されましたが理念と姿勢は継承されました。一方この4年間の最大の出来事は熊本地震をはじめ御嶽山の噴火や大洪水など全国各

地での大災害の発生でした。継続した支援活動と現場での教訓を基に区民の安心・安全について徹底的に取り組み反映しました。福祉、教育、街づくりと区民の皆様には今後とも「議員の存在意義」を注視いただき、共に葛飾区を創っていただくことを切に願います。

青木区政の4年間は、区民サービスの向上に真摯に取り組んだものである。なかでも病院の設立に尽力されたことは高く評価する。さらなる医療体制の充実に取り組みで頂きたい。一方、街づくりについては、各事業とも着実に進んでおり今後の成果に期待する。また高齢者対策及び保育行政については、全国的にも評価されている。今後なお一層の区民サービスの向上を求める。

平成28年度各会計決算

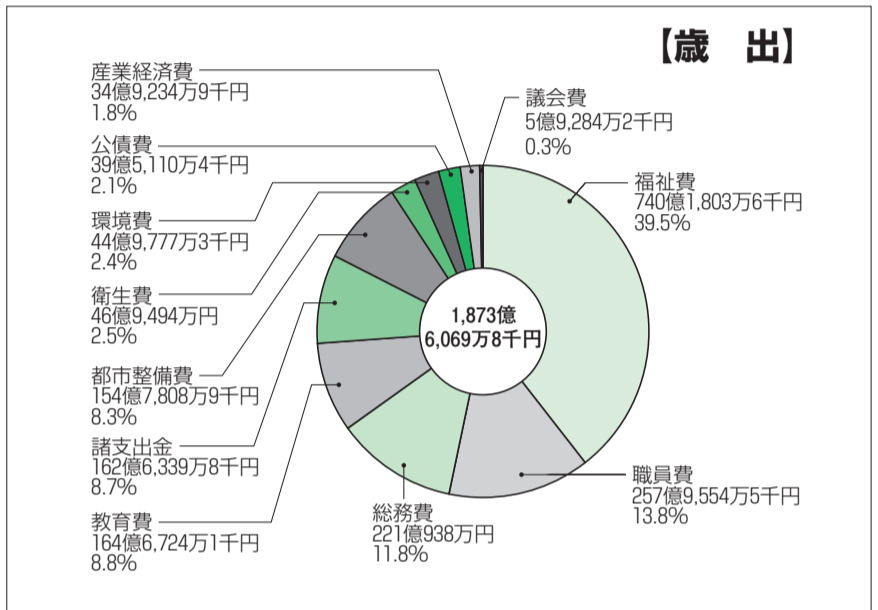
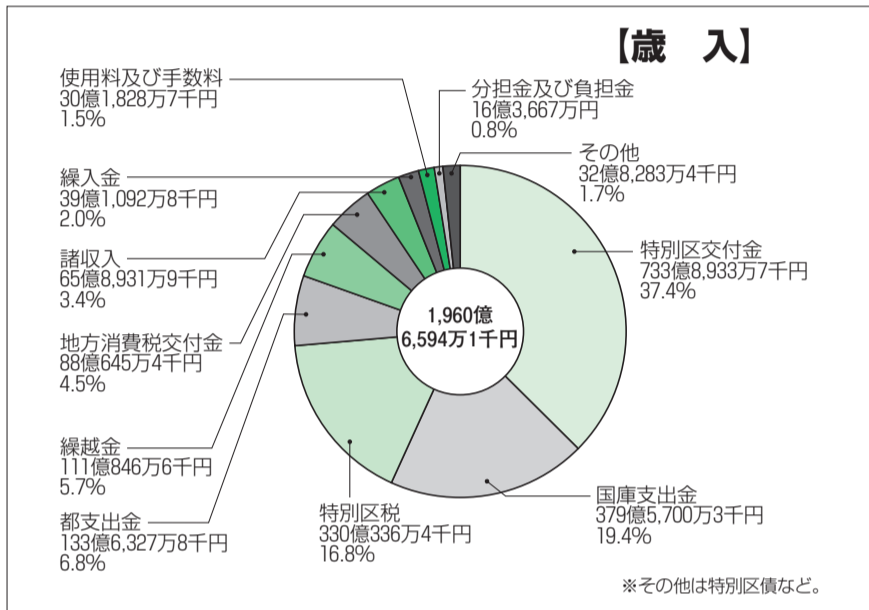
	歳入決算額 (円)	対前年度 伸び率	歳出決算額 (円)	対前年度 伸び率	歳入歳出 差引額 (円)
一般会計	196,065,940,735	1.7%	187,360,698,101	3.1%	8,705,242,634
国民健康保険事業特別会計	57,369,385,240	-3.5%	57,084,083,742	-3.6%	285,301,498
後期高齢者医療事業特別会計	9,322,334,721	5.4%	9,314,730,828	5.5%	7,603,893
介護保険事業特別会計	34,894,244,684	4.4%	34,161,547,312	3.9%	732,697,372
駐車場事業特別会計	609,435,576	-15.3%	608,551,946	-15.3%	883,630
合計	298,261,340,956	1.0%	288,529,611,929	1.8%	9,731,729,027

9月11日の本会議において、平成28年度各会計歳入歳出決算5件を審査するため、33名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。決算の審査は、第1から第4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月3日の本会議において認定されました。

決算審査特別委員会

平成28年度決算を審査

一般会計



※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

9月25日から28日にかけて、各分科会を開催し、所管事項の審査を行いました。審査が終了し、各分科会長から報告書が提出され、9月29日に、当委員会は、各分科会長からの審査経過及び各会派からの意見の報告を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」についていずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

決算審査特別委員会は、平成28年度各会計歳入歳出決算について審査を行うために、9月11日の本会議において、33名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算を所管しました。

決算審査特別委員会 委員長報告(要旨)

平成28年度決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、平成28年度決算に対する各会派の意見を掲載しました。

葛飾区議会公明党

住んで良かった！
住み続けたい街を

今こそ、区民第一の区政が求められている。さらなる効率的な区政運営を望む。

総務費では、区有施設の修繕を行う際、利用者の声を反映するとともに、案内・表示など充実すべきである。また、地域包括ケアシステムについては、医療や介護だけでなく、高齢者の生活支援も必要であり、買い物困難者や買い物困難地域に対しては、関係部署と連携しながら地域の力を生かしての対策を要望する。さらに医療連携コーディネートターの質の向上と人材確保を求める。また、葛飾区総合アプリ内の電子母子手帳は、自治体アプリの所管課との連携をより強めて、実績数を上げてほしい。さらに、子どもの読書環境の整備として、アプリで読み聞かせをした本のレビューを記入し、共有できる機能を関係部署と連携して推進するよう要望する。

産業経済費では、しごと発見プラザの利用者の6割が女性という状況を踏まえ、葛飾版マザーズハローワークの充実を要望する。また、中小企業の育成や継続して事業を続けられるための施策の充実を望む。

福祉費では、現体制の成年後見センターでは受任する法人後見に限界が生じる。民間団体や専門職等ネットワークを活用し受任件数を伸ばすことを望む。生活困窮者自立支援事業の学習支援についてモデル実施の成果を評価する。本年、全24校での実施に当たり1、2年生が対象の場合、進級しても継続して受講できることを望む。介護人材キャリアアップ助成では、介護現場の人材の確保・定着に寄与できるよう周知を求める。保育園待機児解消に向け計画的に取り組んでいることは評価するが、さらなる拡充を求める。駅周辺の病児保育の設置の拡大を求める。衛生費では、乳がん検診では、受診

率向上のため、区民が受けやすい検診の実施を望む。

環境費では、花いっぱいのまちづくりで、花の苗の提供やペットボトルによる環境啓発等、オリンピック・パラリンピックに向けての公認プログラムとなるよう要望する。温室効果ガスの排出削減は、葛飾版クールチョイスを展開し、「環境に誇れる先進区葛飾」を宣言できるよう求める。ごみ収集作業では、転入者への情報提供や多言語表記など分別ルールの周知徹底を図るべきである。さらなる高齢化を見据え、古布の回収は、拠点回収に加え個別回収の検討を望む。

都市整備費では、新小岩駅東北広場の活用の検討を含め、新金バスの平日運行を求める。地域乗合タクシー運行事業では、地元ニーズを把握した適切な事業運営を望む。駅前広場花いっぱい事業では、水源のない駅前花壇に水源の設置を要望する。水辺のネットワーク事業では、中川七曲りの広い空間や新中川との合流地点の公園等、景観を楽しむ憩いの場所・ビュースポットとしての一体的な整備を要望する。

教育費では、グローバル人材育成では、インプット授業だけでなくアウトプット授業を展開するなど効果的な授業運営を望む。区独自で開発した地域英語教材で英語を学んだ児童・生徒が英語に親しみ、葛飾を英語で紹介できる力をつけられるよう、教材の積極的な活用を求める。小・中学校における給食用具整備、厨房器具修繕費については、今後の改築・改修校の選定との整合性を図り、効果的・計画的な執行を望む。また、今後の給食室のあり方としてアレルギー除去食への対応や災害時における復旧・復興へ資するため施設としての視点からの整備計画とすることを求める。また、避難所となる小・中学校体育館の冷暖房設備の整備を望む。就学援助費では、新入学準備金の額を国庫補助単価に合わせることを望む。支給時期は入学前にすることを要望する。

各特別会計は適正な執行と認定する。

自由民主党議員団

中期実施計画実現に向けての
効果的・効率的な行財政運営を

平成28年度は中期実施計画の初年度に当たり、健康長寿のまちづくり、子育て環境のなご一層の充実、安全・安心の快適なまちづくり、区の特徴を生かした観光・産業の活性化、東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みを重点施策とし、その推進に取組み、一定の成果を上げたのではないかと評価いたします。

平成28年度の各決算に関しては適正に執行されたものと認めますが、今後の行財政運営に資するため、わが党の意見要望を申し添えます。

総務費では、必要な事業に対して適切に執行されていると評価いたしますが、学校避難所運営では大規模水害の際に図書を保管するため、運営委員の中に図書館職員を入れるよう求めます。地域コミュニティ施設は、稼働率に応じた今後の利用について検討することを求めます。また、戸籍住民課などの正規職員の適正配置を求めます。液化化対策普及促進のための地盤調査の経費を検討し、助成金の額が妥当かどうかの再検討を求めます。

産業経済費では、プレミアム付商品券の発行については、商店街の消費喚起と誘客対策を強化し、習い事や医療関係にも使用できるよう工夫を求めます。福祉費では、駅のエレベーターの点検には障害のある方の意見を取り入れることを要望します。また、障害者施策推進計画の策定についても障害のある方の意見を真摯に受け止め、計画に生かすよう強く要望します。地域生活支援型入所施設「パラシょうぶ」の整備に当たっては、知的障害者やその保護者のニーズを十分に見極め、施策の推進を求めます。保育園・児童館の施設改修や建て替え時には、現場や多くの人の意見を聞き、「子育て支援施設の整備方針」に沿って計画・実施するよう求めます。

日本共産党葛飾区議会議員団

くらしあつまわりの一方で
異常な街づくりを推進

23区最低プラスの高齢者福祉
区民生活を脅かしている国民健康保険料は、大幅値上げで、後期高齢者医療制度は、保険料だけでなく入院時の食費も値上げとなりました。介護保険では、介護予防サービスのうち、訪問及び通所サービスを区独自の総合事業に移行させ、サービスの質の低下と介護事業者の収入減をもたらしました。

質疑の中では、ひとり暮らし高齢者毎口訪問事業の値上げを検討していることが明らかとなりましたが、無料に戻すべきです。見守り型緊急通報システムなど、在宅高齢者の福祉サービスの負担軽減に背を向けてきました。その結果、普通会計決算における一人当たりの老人福祉費は、23区で最低クラスになってしまいました。決算繰越額は、87億円にもなっており、各種保険料や高齢者福祉サービスの負担軽減を行うことは十分可能です。

子どもが犠牲に
子どもたちの施設が次々に犠牲になっていきます。「公共施設の効果的・効率的活用」の名で、公立保育園の8割を廃止、公立児童保育クラブと児童館の全廃、鎌倉公園プールの廃止計画などを次々に打ち出し、学校建て替えは6校以外、先送りになりました。亀が岡保育園の建て替えは、保育園と児童保育クラブを併設する事業内容で公募をしたにもかかわらず、児童保育クラブを不要としました。しかし、近隣の原田小学児童保育クラブは、100人以上のマンモス学童で、解決が求められていました。議会で諮らず一方的に事業内容を変更したことは、議会に対する背信行為であり、公募のやり直しをすべきです。

児童館や鎌倉公園プールの廃止について、区民の反対運動が起きています。新小岩北地域複合施設は、新たな施設を配置しようとしています。これまでの施設の利用のあり方、特に児童館の機能がどうなるのか、まったく明らかではありません。子どもの貧困が社会問題になっている中、子どもたちの居場所をたくさん必要です。「効率化」などによる廃止計画は撤回すべきです。

政策葛飾

区民生活を見据えた財政運営と
全ての事業へ危機管理の視点

内閣府発表の4-6月期GDP(国内総生産)は、物価の変動を除いた実質の成長率が前の3カ月と比べてプラス0.6%、年率換算プラス2.5%となり、6期連続でプラスとなった。しかし、GDP統計指標の変更は記されず、比較対象にならないとの指摘もある。そんな中、中小企業はいまだ景気回復を感じられない状況が続く、このような社会経済状況の中でこそ景気の動向、先行きを見据えた堅実かつ計画的な財政運営に取り組むことを求める。

総務費 土地開発公社は金融機関からの融資の金利が高すぎるため運用の改善を強く求めると同時に公社制度の存続の適否も検討されよ。液化化対策では23区に先駆けた本区の取り組みは評価するが、深い専門性を持った民間事業者との連携と工夫、調査は3階建て、工事は2階建てという条件の改善を強く求める。災害時の電源消失対策として街路消火器や避難誘導標識、公共サインの夜間誘導として「蓄光」の導入を求める。また洪水・地震・火災・噴火等種類別に避難場所は異なるため、総務省が示したJISZ9098に沿った表記の反映を求める。葛飾益まつりは①負担金を丸投げする実行委員会形式はなじまない。今後実施するのであれば区単独で実施せよ。②業者の資格や選定手続きの公金支出のあり方は、区が単独で行う場合と同様にすべき。

区政転換の提案
我が党は区政刷新のため、予算の組み替えや条例の提案を行ってまいりました。今定例会にも3つの条例を提案しましたが、議員の費用弁償廃止条例もその一つです。受け取った費用弁償は積み立て、議員退職時に返還することになっています。

子どもが犠牲に
子どもたちの施設が次々に犠牲になっていきます。「公共施設の効果的・効率的活用」の名で、公立保育園の8割を廃止、公立児童保育クラブと児童館の全廃、鎌倉公園プールの廃止計画などを次々に打ち出し、学校建て替えは6校以外、先送りになりました。亀が岡保育園の建て替えは、保育園と児童保育クラブを併設する事業内容で公募をしたにもかかわらず、児童保育クラブを不要としました。しかし、近隣の原田小学児童保育クラブは、100人以上のマンモス学童で、解決が求められていました。議会で諮らず一方的に事業内容を変更したことは、議会に対する背信行為であり、公募のやり直しをすべきです。

ネット環境を有効活用した改善を求める。介護人材スキルアップと同時に介護ロボットの早期導入を求める。地域包括ケアシステム事業は今後一層きめ細かい実施を求める。亀が岡保育園の施設整備は、児童保育が不要の場合、再公募しないのは不公正。所管委員会に報告し契約をやり直すべき。南鎌倉保育園の整備は1500㎡にこだわらず子育て支援の拠点施設として充実したサービスが可能な規模を求める。施設内容、規模について現場の職員も含め職場での再検討をすべき。保育園等建設経費は整備方針に従い最初にサービスや支援内容を固め、それに沿った子どもたちのための施設整備を求める。児童虐待通報電話受付事業は本区が5年計画で事業実施を進めている児童相談所との連携・研究を具体的に進めよ。

衛生費 区のAEDを増やすとともに、民間所有も区民が利用できるよう求める。環境費 経常的に実施されている放射線対策の定点観測を「記録」として後世に残すことを求める。再生可能エネルギーは世界の動向に振り回されることなく普及促進を徹底されたい。

都市整備費 バス交通のあり方では、高齢化等に伴い交通不便地域が拡大する傾向は看過できない。現在の公共バス路線では既に立ち行かない現状が各地から示されている。住宅密集地域等へはワゴン車を活用し、法的な課題は「特区制度」を活用し全国初の新事業へ挑まれよ。京成押上線連続立体交差は高架下の地域活用の拡大・促進を求める。立石駅駐輪場は、再開発終了までの間、京成電鉄と共に買取空地や民地を活用した設置拡大を強く求める。

教育費 特別支援学級設置において環境整備と教員等の指導力育成について徹底的に取り組まなければならない。スクールバスはシャトルワーカーのニーズと実績から、質の担保を前提とし、さらなる増員とチーム編成を求める。「キャプテンカップ」の継続的な開催と工夫、さらにはオンラインサッカーの翼カップの開催を求める。その他、特別会計はこれを了とする。

葛飾区議会議民進党議員団

共生社会を目指し
区民の立場に立った事業の推進を

総務管理費のいじめ調査委員会経費はいじめ撲滅へ一層の努力を求める。人事管理で災害時における非常勤職員等の役割の明確化を評価する。産業経済費の商業振興事業経費は各商店街への一層の支援を求める。観光資源づくり事業は「こち亀」銅像の訪日外国人向け多言語表記を求める。社会福祉費の生活困窮者自立支援事業の学習支援は全中学校での実施を評価する。高齢者福祉費の高齢者虐待防止事業は家族介護者を支援し虐待防止に努めよ。児童福祉費は子ども若者計画の策定を待たずに早急に子育て拠点施設で子ども居場所創設事業実施を求める。公衆衛生費の難病対策事業は希少難病当事者への丁寧な支援を求める。環境費の地球温暖化対策推進事業経費は助成対象機器等の情報提供を工夫し、区民の省エネ行動の推進を求める。清掃費は3Rを踏まえ循環型社会の推進を望む。都市整備費の立石駅周辺地区市街地再開発事業は地権者や周辺の住民と街の将来像を共有し、安全安心の街づくりを進めよ。河川費の水元小合溜環境改善経費は環境調査を行い現状把握した上での改善策を求める。教育総務費の学校図書館支援経費はICTと学校図書館を総括する担当の設置を求める。特別支援教育推進事業経費は年度途中での児童数増への対応のための人的補償を求める。(仮称)多文化共生センター設置検討経費は正規の日本語学級の設置を評価し多言語対応と保護者支援を求める。不登校対策は別室登校の整備を求める。幼稚園費では公立でしかできない役割を再確認せよ。社会教育費の図書館管理運営経費は区内各駅へ返却ポストの整備を求める。博物館管理運営経費はプラネタリウムリニューアル後の観客動員増を期待する。立石の記録化へ建築等の専門家の連携を求める。各特別会計は了とする。

無所属(※1)

平成28年度決算に対する意見

福祉費は、待機児童解消のため、多様な保育資源の整備を早急に進めることを望む。特に二丁の高い0歳から2歳児までの保育枠確保のため今後は小規模保育、家庭的保育もより一層の強化を図られることを望む。また、学童保育クラブの小学校内への設置を進めることに地域、小学生の保護者、教員からも慎重な意見があることに對して丁寧な対応が求められる。児童館の廃止計画は区民合意が得られていないので進めるべきではない。介護では、介護人材の確保とともに、高齢者が安心して利用できる介護資源の確保が求められる。また、介護と医療の連携の推進も必要である。衛生費では、AEDの設置を推進している点を高く評価する。しかしながら民間事業者が保有するAEDの活用に関して課題が残る。AEDは機械であり、それを正確に使うことのできる人を増やしハードとソフト両面からの整備が必要である。環境費では、地球温暖化対策に今後も地味な注ぎを注ぎたいことを強く望む。都市整備費では、新規バス路線検討調査費助成で地域の実情を的確に捉え実行されることを強く望む。特に青戸一丁目立石八丁目は、交通不便地域の移動手段確保のため、今後も正規路線化を検討することを続けて要望する。空家等対策経費では、防災また地域の景観、環境の保全のために必要な特定空家の除却が進められている点を高く評価する。今後は活用を推進することを望む。自転車駐車場整備経費では、平成28年度に区は2カ所の無料自転車置場を有料化しているが、利用者に対しての周知が甘く問題である。新小岩駅周辺開発整備事業経費では、新小岩駅快速線ホームにホームドアが設置されることを高く評価するが、引き続き緩行線ホームへの設置を要望する。

無所属(※2)

青天井の取得費、それでも進める総合庁舎建て替え移転

総務費 立石駅北口再開発の概算総事業費は58億円から78億円に、区が買う予定の保留床取得費は24億円から未だ不明。再開発ビルの床をかうから今は仕方ないとは言うが、一旦立ち止まって過大な計画の立石案でいいのか見直すべき。この負担は将来の行政サービスに影響が大きい。公用車のドライブレコーダーの搭載率を上げ、労働安全環境の向上を図るべき。市街地整備用地取得基金を積み増して活用し土地開発公社は廃止すべき。災害時の生活用水の確保、井戸の協力・増設を進めべき。喫煙関連の条例改正は、平成30年4月1日施行を確実に実施すべき。福祉費 子どもの貧困対策の一つ学習支援事業は、短期間で実績を出したが、来年度から区教委に執行委任する際に生徒募集のあり方等注文を付けてほしい。保育・介護施設等は、今後も拡充し区民の多様な要望に応えてほしい。都市整備費 新金線をはじめとする公共交通網の都心へのアクセス改善が人口誘導政策にもつながる。有人自転車駐車場を活用し、観光を取り込んだ暮らしのレンタサイクル事業に期待する。教育費 教育長は、都内における区の学力の数値目標と期限を区民に宣言し、9年間を見据えた高校受験対策で生徒・保護者から公教育への信頼を取り戻すべき。1学期の中間テストは今年度24校中5校だけ実施、中一ギャップの早期発見のため中一の中間テスト全校実施を望む。チャレンジ検定は学力検定とは言えず見直しが必要。進路指導は教員の経験値に頼らず、広い観点から総合的に生徒第一で行ってほしい。小学校の英語は、教科担任制で全校実施を望む。小中一貫校は義務教育学校に変更し、学校選択制の進学重点校にすべき。私学等に子どもが進学している保護者からも区立学校の教育に対する意見を区教委は真摯に聞き学ぶべき。

無所属(※3)

事業費を示さない新庁舎基本計画はありえない!

区役所新庁舎整備基本計画について、他自治体では必ず概算事業費を示してあり、また財源等の資金計画についても記している所もある中で、本区は新庁舎にどれだけの費用がかかるのか全く示しておらず、税の使われ方が注目される中、区民に対して全く説明責任を果たしていない。また財源について、平成34年までに200億円積み立て、残りを区債という借金で賄うとの説明だったが、事業費が不明なため、どのくらい借金をするかも分からないため、区財政の将来が不安である。概算額を示さない基本計画はあり得ず、到底認められない。
高すぎる公用車のガソリン契約
公用車の燃料単価契約について、9月時点でレギュラーガソリンが140円で、区内には100円の所もあることを考えると、高いスタンドとの契約を止めるなど早期に改善を図りたい。
監査委員には会計の専門家を!
監査事務局について、監査委員も含め公認会計士・税理士等の会計の専門家が一人もおらず、また議選監査委員も地方自治法改正により必須でなくなるためその点も含め、監査委員の任命においては有資格者の任命、また外部監査制度も併せて求める。

無所属(※4)

区民の生活を支える区政運営と
保育・介護の人材確保・定着を

総務費・総務管理費の総合庁舎整備基金積立金について、総合庁舎整備の費用の試算を早期に明らかにすること、区民への周知を強く求める。社会保障・番号制度システム整備費等負担金については、マイナンバー制度は国家による個人情報一元管理の危険がある。区の事務利用拡大、区の歳出は行うべきではない。高齢者福祉費の介護人材雇用促進事業など、介護人材確保・定着のための支援を、より効果的なものとすることを要望する。また、処遇改善は介護保険制度の中でも取り組まれているが、処遇改善加算による人材定着の効果が出ているのか、区で検証を行うことを求める。国や都への財源措置や制度構築に対して意見・要望を上げていくべき。児童福祉費の保育従事職員宿舎借上支援等事業費などの、保育人材確保の施策についても、離職者数の推移や、人材確保・定着の統計を取り、事業が効果的なものとなっているか検証することを要望する。また、私立保育園での保育人材不足の一方、公立保育園の職員募集に対しては、ある程度の倍率になっている。保育人材の確保は、公立での正規職員募集が効果的と考え、区の公立保育園の民営化方針は見直すことを求める。教職員の長時間勤務を是正していくよう、教職員の増員・事務作業の削減等、早急に措置を行うべき。勤務時間の実態調査の継続を求める。小中学校改築・改修は今後も着実に進めることを要望する。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業については、保険料の増が続いている。賃金の上昇なく、年金引き下げが続く中、生活負担となる保険料引き上げは行うべきではない。国庫負担割合の引き上げを国に求めること、低所得者軽減、介護保険料の所得段階について、さらに高い所得の段階も増やすことを求める。

無所属(※5)

教育現場における
バリアフリー化の徹底を

平成28年度の本区の決算については、おおむね適切であると認める。区民目線に立った堅実な取り組みを評価する。以下各項目につき意見を述べるとともに、区政運営の一助になればと願う。
総務費 区内南部地域に救急医療に対応する総合病院が設置されたことは、青木区政のご尽力の成果である。区民の生命、健康を守るために、今後さらにベッド数の拡充を求める。産業経済費 東京理科大学との産学公連携推進事業、創業支援事業、ものづくりプロジェクト事業等に期待している。福祉費 民間建築物バリアフリー化の整備助成事業は、依然として成果がないもの重要な事業である。よって、より積極的な取り組みや周知に努めるよう求める。また障害者差別解消法に基づく職員対応要領の策定については、真摯に取り組んでおり評価する。障害者就労支援事業については、雇用は横ばいか減少の傾向であり、見直しの検討も必要である。さらに就労支援専門員の層の努力と企業の理解を求める。衛生費 長寿歯科健康診査については、高齢者に配慮した健康増進の取り組みを評価する。環境費 花いっぱいまちづくり事業は、区内外からの来客者に対する心身の癒しに効果があるので、さらなる拡充を求める。また生物多様性保全事業は、子どもたちの夢を育むためにも一層の自然環境保全に努めていただきたい。都市整備費 四ツ木・青砥駅間の連続立体交差事業も着々と進んでおり、早期の完成が待たれる。一方、東立石、四つ木、東四つ木、堀切等の整備についても住民の意見を尊重し、取り組んでいただきたい。教育費 本区が目指す小・中学生の学力も徐々に向上していることを評価する。いまだに学校現場のバリアフリー化は不十分である。意識の向上を求める。各特別会計は適切と認める。

次の定例会は12月開催予定です

可決された議案等

議案名下の○は意見の分かれた議案
(各会派の賛否は下欄参照)

【区長提出議案等 21件】

予算 4件

▼平成29年度一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出にそれぞれ37億434万2千円を追加し、予算総額を1千954億2千862万6千円とする。

▼平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出にそれぞれ3億5千256万9千円を追加し、予算総額を60億7千356万9千円とする。

▼平成29年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出にそれぞれ2千118万8千円を追加し、予算総額を96億5千118万8千円とする。

▼平成29年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出にそれぞれ8億2千699万4千円を追加し、予算総額を367億7千899万4千円とする。

▼平成28年度一般会計歳入歳出決算

▼平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

▼平成28年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

▼平成28年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算

▼平成28年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算

▼平成28年度葛飾区一般会計歳入歳出決算

▼平成28年度葛飾区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

▼平成28年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

▼平成28年度葛飾区介護保険事業特別会計歳入歳出決算

▼平成28年度葛飾区駐車場事業特別会計歳入歳出決算

補償基礎額の扶養に係る加算額等を改める。

▼墓地等の構造設備及び管理の基準等に関する条例
墓地等の経営主体の要件について改める。

▼地区計画及び防災街区整備地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例
建築物の制限をする区域に立石駅北口地区地区計画の区域を追加する。

▼区民農園条例
高砂七丁目第一農園を廃止するほか、所要の改正をする。

▼奥戸総合スポーツセンター陸上競技場走路等改修工事請負
都市計画道路補助第27号線(大塚南)交差点改良(その3)工事請負

▼八剱橋橋梁架替(その3)工事請負
東新小岩二丁目第二公園(仮称)新設及び防災活動拠点整備工事請負

▼教育委員会委員の任命同意
塚本亨氏を任命することに同意

▼人権擁護委員候補者の推薦に関する意見
人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を聞く。(区長の推薦に異議なし)

▼体育施設の指定管理者の指定

▼受動喫煙防止対策を進めるために健康増進法の改正を求める意見書
小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

▼ライドシェア解禁に慎重な審議を求める意見書
乳児用液体ミルクの国内製造・販売に向けた成分規格及び製造基準等の制定を求める意見書

▼介護報酬のプラス改定を求める意見書を国に提出することを求める請願書

▼小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

▼葛飾区情報公開条例施行規則の改正に伴い、区議会が管理する情報の公開について所要の改正をする。

▼葛飾区情報公開条例施行規則の改正に伴い、区議会が管理する情報の公開について所要の改正をする。

▼葛飾区情報公開条例施行規則の改正に伴い、区議会が管理する情報の公開について所要の改正をする。

議長あいさつ(要旨)

区議会定例会の最終日に、議長は次のあいさつ(要旨)を行いました。

平成25年11月、区議会議員・区長の同日選挙を経て、私も葛飾区議会第21期議員として、その職に就いてから、はや4年の歳月が経過いたしました。

この間、平成26年10月の清水忠議員に続き、本年1月には、梅沢五十六議員がお亡くなりになったという、大変悲しい出来事を経験いたしました。

こうした中において、本会議審議の活性化および区民に分かりやすい議会運営のため議場を改修し、対面式による大項目ごとの一般質問へと改めるなど、今任期4年の間には、議員各位がさまざまな改革に精力的に取り組んでまいりました。

また、政務活動費の取り扱いに関しては、統一した使途基準等を定め、使途の透明性を図るとともに区民に対する説明責任を果たすため、区議会ホームページでの収支報告書・領収書等の公開の準備を進めているところであります。

一方、我が国の経済は、東京2020オリンピック・パラリンピック開催が、今後の景気回復への大きな後押しになることが期待されますが、区内の経済環境はまだまだ楽観視できる状況ではありません。

どうか、理事者各位におかれましては、区民福祉の一層の向上に取り組み、夢と誇りあるふるさと葛飾の実現に向け、引き続き効率的な行政運営に当たられますよう、第21期議員を代表してお願ひ申し上げます。

結びに、議員各位におかれましては、区政の進展と議会機能の発揮のため、

より一層のご尽力を期待申し上げますとともに、葛飾区の限らない発展を衷心から祈念申し上げます。任期最後の定例会閉会に当たってのあいさつといたします。

結果の出た請願

請願名下の○は意見の分かれた請願(各会派の賛否は下欄参照)

▼介護報酬のプラス改定を求める意見書を国に提出することを求める請願書

▼小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

▼小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

▼小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

▼小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

▼小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

意見の分かれた案件

(○賛成、×反対)

件名	会派名 ()内は会派所属議員数										議決結果
	公明(11)	自民(11)	共産(4)	政葛(3)	民進(2)	無※1(1)	無※2(1)	無※3(1)	無※4(1)	無※5(1)	
決算	平成28年度葛飾区一般会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	○	○	×	○	認定
	平成28年度葛飾区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	×	○	×	○	
	平成28年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	×	○	×	○	
	平成28年度葛飾区介護保険事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	×	○	×	○	
平成28年度葛飾区駐車場事業特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	×	○	○	○		
条例	葛飾区地区計画及び防災街区整備地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	×	×	○	可決
契約	葛飾区奥戸総合スポーツセンター陸上競技場走路等改修工事請負契約締結について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	可決
その他	葛飾区体育施設の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	○	○	×	○	可決
請願	介護報酬のプラス改定を求める意見書を国に提出することを求める請願書	×	×	○	×	×	×	×	○	×	不採択
意見書	小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決

公明=葛飾区議会公明党、自民=自由民主党議員団、共産=日本共産党葛飾区議会議員団、政葛=政策葛飾、民進=葛飾区議会民進党議員団、無=無所属

区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします(平成29年10月3日現在)

会派名	構成議員名
葛飾区議会公明党	荒井彰一、村上よしゆき、山口ゆき
自由民主党議員団	秋本よしゆき、伊藤秀男、新村秀男
日本共産党葛飾区議会議員団	おりかさ明実、中田浩貞
政策葛飾	会田浩貞
葛飾区議会民進党議員団	かわごえ誠一
無所属(※1)	天野ゆうや
無所属(※2)	うめだ信利
無所属(※3)	小林ひとし
無所属(※4)	水摩雪絵
無所属(※5)	むらまつ勝康
山本正じみ	山本正じみ
牛黒山	牛黒山
安小峰	安小峰
西用岸	西用岸
村藤	村藤
江小	江小
口山	口山
ひさみ	ひさみ
ひさよ	ひさよ
ひさか	ひさか
池田	池田
三小田	三小田
准一	准一

より一層のご尽力を期待申し上げますとともに、葛飾区の限らない発展を衷心から祈念申し上げます。任期最後の定例会閉会に当たってのあいさつといたします。

広報委員会

- 委員長 安西俊一
- 副委員長 荒井彰一
- 委員 上原ゆみえ
- 委員 秋本とよえ
- 委員 大高明実
- 委員 佐々木隆

(区議会事務局長)